

〈論文〉

減価償却基金拡大効果・再論 －フィクションとしての減価－

藤 田 昌 也

減価償却金融論あるいは減価償却基金拡大効果の本質を巡って、故別府正十郎による解明（別府正十郎、1968）があり、それで一段落したという感想を持っている。その後高山朋子の批判（高山朋子、1993）があった。減価償却基金の再投資の対象を固定資産のみならず賃金にも広げることで、蓄積効果があることをしめそうとしたものであり、興味ある主張であるが、拡大効果の本質そのものを論じているのかどうかという点からみれば、批判としては必ずしも的をえたものではないという印象もあり（誤解があればお許し願いたい）、別府正十郎論文で、拡大効果の本質を巡る議論は一応終息したと感じている。それ以降、この問題について議論があったのかどうかについては、残念ながら私はしらない。題名に「再論」という修飾を加えたが、著者がかつて拡大効果の本質について分析した論文を書いたことがあるという意味ではなくて、終息したと感じている状況に対して、ふたたび議論を試みるという意味である。なお、その後この議論がなされているとすれば、管見を反省し、お知らせいただければ感謝し検討したいと思う。

ここでは先ず一般的な拡大効果の現象を紹介して、その解決すべき問題点を説明し、次いで、一つの分析として別府正十郎の分析を紹介する。そのあと、その別府分析に対する批判のこころみとして減価償却という会計手続の持つ特殊な効果を説いて、会計計算について一つの問題提起を試みたい。

この稿では次の様に構成している。

- 1 減価償却基金による拡大再生産の現象－問題の所在
- 2 「蓄積なき拡大はある」－価値流通量増加説
- 3 「蓄積なき拡大はない」－価値流通増加説の批判
- 4 フィクションとしての減価償却－結び

1 減価償却基金による拡大再生産の現象—問題の所在

先ず、行論上の都合もあり、減価償却基金の拡大効果という現象を簡単な例示で示す。

第1例は、減価償却費を計上し、償却費が回収されても、その資金は再投資せずに更新のために減価償却基金(貨幣形態)としてつみたてる場合である。これを(表1)に示す。第2例として(表2)は、第1例と異なり、回収された減価償却基金を即時に再投資して、同種の固定資産を購入する場合である。減価償却基金の拡大効果といわれる現象は、第2例(表2)の場合である。

第1例から始める。第1年度に、資本3,000を投下し、1台30の機械を100台購入する。耐用年数3年、残存価額はゼロとする(貨幣の単位は捨象する)。上に述べたように期末に回収された減価償却基金は、更新のために準備金として貨幣形態で積み立てるケースを想定する。「台数」の項目は、期首の機械の台数を示す。「取得価額」とは、機械の購入時の取得価額で、機械の台数×機械の価額で示される。「資本価値」というのは、固定資産は生産物に価値を移転すると前提すると、移転せずに未だ固定資産に残っている資本価値のことである。会計的には直接法簿価といってもよい。この例示の場合、固定資産の耐用年数は3年と前提しているので、固定資産は毎年3分の1ずつ、生産物に移転すると前提している。したがって、第1年目期末(第2年目期首と同じ)での1台の固定資産の資本価値は、20となる。生産物に移転した10の価値は、生産物の売上げによって回収され、貨幣形態で積み立てられる(期末更新準備金項目)。耐用年数3年経過後に、固定資産は廃棄され、再生産の維持のために同じ固定資産が再調達されるときに、積立てられた準備金は、取り崩されて再調達の資金として使用されることになる。減価償却額は、取得価額3,000の機械の毎年の償却額で、 $3000/3年=1000$ である。ここでは直線法を前提としている。「期末廃棄台数」は、機械が耐用年数3年の経過後の期末に物理的に廃棄される台数である。

なお、説明がわかりやすいように、人件費およびその他の設備等は捨象する。

(表1) 減価償却基金を積み立てるケース

	台数	期首 新規購入	取得 価額合計	機械の期首 資本価値	減価償却額	期末更新 準備金	期末 廃棄台数
第1年度	100	0	3,000	3,000	1,000	1,000	0
第2年度	100	0	3,000	2,000	1,000	2,000	0
第3年度	100	0	3,000	1,000	1,000	3,000	100
第4年度	100	100	3,000	3,000	1,000	1,000	0
第5年度	100	0	3,000	2,000	1,000	2,000	0
第6年度	100	0	3,000	1,000	1,000	3,000	100
第7年度	100	100	3,000	3,000	1,000	1,000	0

以上の(表1)の計算例は、固定資産がその有する価値を生産物に移転するというある経済学の理解に沿ったものである。資本が生産物の生産し販売を通して回収され、ふたたび生産に向かうという資本の再生産の観点からは、固定資産の価値の生産物への移転という理解はあり得ると考えられる。しかしこの種の議論になじまない読者は、価値移転というよりは、減価償却費を生産物のコストと考え、資本価値を償却後の固定資産の直接法簿価、取得価額合計を間接法簿価と考えてもまったく矛盾を生じることなく、(表1)は同じように描ける。

第2例(表2)も経済学の同じ理解に立つものである。が、ここでも上述のように減価償却費を生産物のコストと考え、資本価値を償却後の固定資産の直接法簿価、取得価額合計を間接法簿価と考えても同じ表を描くことができる。減価償却費の計上をとおして、売上から回収された減価償却基金が、ここでは直ちに再投資され同種の機械の購入に向かう。同様に1台30の機械を100台を購入することから始める。機械は、耐用年数3年とし、残存価額は0とする。年度末に減価償却する。償却方法は直線法を採用する。機械の取得価額合計は3,000(=30×100)である。第1年度の初めには、30の機械が100台あり稼働を始める。年度末の減価償却費は、この取得原価合計の3分の1であるから、1,000である。この償却費は売上から回収される。この減価償却費の計上によって期末に回収された貨幣1,000によって、直ちに機械を33台購入できる。そして30未満の貨幣(10)が次年度に繰り越されることになる。したがって、第2期期首には、合計133台の機械があり、さらに10の資金が手元に残ることになる。なお、ここでも説明がわかりやすいように、人件費およびその他の設備等は捨象する。

第2期期首にある機械の取得価額の合計は、 $30 \times 133 = 3,990$ である。

第2期期末の減価償却は、 $3,990 \div 3 = 1,330$,

したがって、 $1,330 + 10 = 1,340$ で、44台を購入し、手元に20の資金が残ることになる。

第3期期首には、機械の数は、 $133 + 44 = 177$ 台となる。その取得原価合計は、

$$30 \times 177 = 5,310$$

第3期期末の減価償却額は、 $5,310 \div 3 = 1,770$

$1,770 + 20 = 1,790$ で、追加的に機械を購入する。59台購入でき、手元に20残る。第3期末には、第1期に購入した100台が廃棄される。

したがって、第4期期首の機械の数は、 $177 + 59 - 100 = 136$ 台となる。第5期、第6期と同じことが繰り返される。

表にして示せば次の様になる。廃棄は期末に行ない、新規購入は、期首に行なうものとする。

(表2) 減価償却基金即時再投資のケース

	台数	期首 購入数	取得 価額合計	期首 投資価値	期末 減価償却額	期末 更新準備金	期末 廃棄台数
第1年度	100	100	3,000	3,000	1,000	0	
第2年度	133(10*)	33	3,990	3,000	1,330	0	
第3年度	177(20)	44	5,310	3,000	1,770	0	100
第4年度	136(20)	59	4,080	3,000	1,360	0	33
第5年度	149(0)	46	4,470	3,000	1,490	0	44
第6年度	154(20)	49	4,620	3,000	1,540	0	59
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

* 台数欄の括弧内の金額は、1台の機械の購入に満たない残高であり、次期に繰り越される。

以上のように金額は、減価償却基金を即時再投資することによって、機械の台数は、この例では大体1.5倍になる。理論的には最大2倍となり、減価償却と廃棄額とが一致して均衡状態になる。つまり投資額と同じ投資価値は、3,000はそのままであるにももかわらず、1台30の機械の台数が当初は、100台から、ここでは約150台と、次第におおきくなり生産能力が拡大することになる。この現象を発見者の名前にちなんで、ローマン＝ルフチ効果(Lohmann-Ruchti-Effekt) (K.Hax p.252) という。

なお、極限状態では、拡大効果が2倍になるという証明は、以下の様になるが、興味のない読者は読み飛ばしてもらってもよい。

取得価額合計をA、機械の耐用年数n(3年)、経過年数毎の投下資本価値F(3,000)は、次の様になる。

上の例でいえば、上記会社が開始されて、耐用年数3年を経過後では、ある種の均衡が生じる。たとえば7年目を例にとると、7年目の固定資産の構成は、5年目に取得された機械が3分の一と6年目に取得された機械3分の一と7年目に取得された機械3分の一からなる。もとより、機械は、購入価額が1台30でかつ耐用年数が3年という条件であるが、この投資対象の固定資産が、たとえば1台1ドルというように無限とういうべき分割可能であり、かつ耐用年数もたとえば100年、1000年というように無限に近い長さを想定して、第n年目の固定資産の構成をみると、第n年目の期首に取得されたものが一番若く、反対に最も年齢が高いのは、 $[n - (n - 1)]$ 目に取得された機械である。これらが均等に分布する。

第n年日期首に取得された固定資産の摩損度はゼロである。摩損度とは、資本価値/取得

価額で、摩損度ゼロとは、まったく資本価値が取得時と同じであることを意味する。摩損度 0.1 あるいは 1/10 とは、取得時の資本価値が 90% 減少、残っている価値が 0.1 であることを意味する。したがって第 n 年目の期首に取得された固定資産については、取得価額合計 A のうちの残存している資本価値はその n 分の 1 となるから、この年齢ゼロの固定資産の持つ資本価値は、

$$(A/n) \times [(n-0)/n]$$

となる。

第 $(n-1)$ 年目に取得された固定資産は、年齢が 1 年で、摩損度は、 $(n-1)/n$ であるから、この 1 歳の固定資産の持つ資本価値は、

$$(A/n) \times [(n-1)/n]$$

第 $(n-2)$ 年目に取得された固定資産は、年齢が 2 歳で、摩損度は $(n-2)/n$ であるから、この 2 歳の固定資産の持つ資本価値は、

$$(A/n) \times [(n-2)/n]$$

第 $[n-(n-1)]$ 年目に取得された固定資産は、年齢が、 $(n-1)$ 歳で、摩損度は、 $[n-(n-1)]/n$ であるから、この $[n-(n-1)]$ 歳の固定資産の持つ資本価値は、

$$(A/n) \times [n-(n-1)]/n$$

各年齢の資本価値の合計 (F)

$$\begin{aligned} F = & (A/n) \times [(n-0)/n] \\ & + (A/n) \times [(n-1)/n] \\ & + (A/n) \times [(n-2)/n] \\ & \dots\dots\dots \\ & + (A/n) \times [n-(n-1)]/n \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \therefore F = & (A/n) \times (1/n) \times [n+(n-1) + (n-2) + \dots + 1] \\ = & (A/n) \times (1/n) \times [n \times (n+1)] / 2 \\ = & (A/n) \times (n+1) / 2 = (A/2) \times [(n+1)/n] \\ n \rightarrow \infty \text{ のとき、} & F=A/2 \text{ となる。} \quad A=2F \end{aligned}$$

すなわち、極限的には、第 n 年目の固定資産の取得価額の合計は、資本価値すなわち企業の創業時の資本価値の 2 倍となる。このとき毎期の減価償却費は、

$$A/n=2F/n, \quad F \text{ は企業の投下資本額であり前貸資本である。}$$

このような減価償却基金による再投資の可能性については、マルクスにおいても記述され

ており、また、回収された減価償却基金の金融的効果についても述べている。

(Marx, K. [1967]. p.175、Marx, K. [1968] p. 480)

これらの記述から、Karl Hax は、この効果をむしろマルクス－エンゲルス効果 “Marx-Engels-Effekt” と呼ぶべきであるとしている ([K.Hax,1958] p.253)。

また、“Depreciation Multiplier” effect ともいわれる。([Richard P. Brief and Hector R. Anton], p.395、Horvat, B [1958])。

しかしなぜかかる効果があるのか、すなわち追加的投資なしに生産規模の拡大がもたらされるのかの解明はマルクスにおいても無い。

かくて問題は、追加投資のない状況であるにもかかわらず、なぜ設備が増加し生産能力の拡大が行なわれるのかである。すなわちこの拡大効果の根拠の問題点は、利益の資本への転化 (= 蓄積) なしに拡大再生産はあるのか、ということ、すなわち「蓄積なき拡大はあるのか」という問題である。

先ず、追加投資あるいは利益からの投資 (蓄積) なしに拡大再生産はないとする根強い説がある。ここで「蓄積」とは、利益を資本として充用することである (K.Marx, Vol. I、p.579)。したがって、ここでは追加投資することとここで解してもよい。「蓄積なき拡大生産」はないとする主張からは、上記表より理解できる拡大生産の現象は、仮象であるという理解につながる。それは、先の表においても、固定資産の台数は増加しているが、各固定資産の価値の合計あるいは直接法簿価の合計はまったく当初の投下資本の額と同じであり、したがって拡大効果はないとする理解である。最近見つけた論文にも次の様に書かれている。

“One criticism of the literature on the multiplier effect of depreciation is that even if a firm’s physical capital increase due to the reinvestment of depreciation under certain assumed conditions, reinvestment of depreciation does not necessarily increase financial capital. These writers define financial capital as the present discounted value of the firm’s future cash flows. Therefore, the argument is simply that if book depreciation equals economic depreciation, the reinvestment of an amount equal to depreciation would keep financial capital constant.” (Richard P. Brief & Hector R. Anton [1993] p.395)

この論文ではどんなに物理的に増加しても、資本は増加するのではないということに着目する。繰り返すが、先の (表2) においても、確かに資本価値あるいは直接法簿価の合計は投下資本額と同じであるからである。しかし上記 (表2) にしめされたように、固定資産の数量は増加し生産物に移転する価値あるいはコストは多くなっている。したがって流通量は多くなっているのであるからから、拡大が生じていることは間違いがない。

かくて蓄積がないのに、なぜ拡大効果はあるのかを説明しなければならない。その分析が別府正十郎の所説である。次節においてその主張を紹介する。

2 「蓄積なき拡大はある」－価値流通量増加説

減価償却基金の即時再投資による生産能力の拡大について、先ず別府正十郎の解明を紹介したい。氏の議論の意義は、「蓄積なき拡大はある」ということの証明である。

氏は、上述の資本論における固定資本の定義にそって、固定資産はその価値を生産物へ移転し、生産物の売却によって投下資本が回収されると考えるという立場である。その根拠となる経済学書の該当する叙述の一部を引用しておく。

the fixed capital continues to perform its functions in the process of production in kind, a part of its value, proportionate to the average wear and tear, has circulated with the product, has converted into money, and replacement of the capital pending its reproduction in kind. (K.Marx, vol. II, p.175)

したがって、減価償却はこの価値移転を計算する手法であるという前提にたっている。もちろん価値移転という発想そのものになじめないという読者は、くり返すが減価償却費を生産物コストと考えてもおそらく理解に相異はない。

経済学的アプローチに基づけば次の様に考えられる。(表1)と(表2)を比較することから始めよう。氏の証明の手順とは異なるが、同じ理解に立っている結論となるので説明・理解の簡易な方法をもってしたい。

重ねてのべるが(表1)は、回収された減価償却基金は、直ちに再投資されずに更新時まで積み立てられるケースであった。機械の耐用年数が終わり、機械が廃棄されるときに再生産の維持のために、更新時まで貨幣形態で積み立てられた減価償却基金が更新のために投資されるという前提に立っている。(表2)は、回収された減価償却基金は、即時に同じ機械に再投資するという前提である。では(表1)と(表2)での根本的な相違はどこなのかである。

問題点は、(表1)と(表2)はともに前貸資本の額は、3,000であるにもかかわらず、(表1)においては、100台のままであるが、(表2)では、機械の台数が増加し、理論的には、2倍になる。(表2)では、なぜ追加的な投資なしに生産規模の拡大が生じるのかを、どのように説明するかである。

別府の緻密な論理展開をここで詳細に紹介することは省略して、彼の結論を端的に以下の様にしめすことができる。先ず確認することは、固定資産が取得されて廃棄される期間、すなわち現実の回転期間は3年である。ところが(表1)と(表2)の前貸資本の回転期間、あ

るいは回転率を比較してみる。(表1)のケースにおいては、固定資産の価値が生産物に移転した価値は減価償却費として示されているから、1年間の価値移転量は、1,000である。3,000の資本が投下されたのであるから、価値が全て循環して元に戻るには、 $3,000/1,000=3$ 年である。つまり3年間に1回転するということである。ここでは前貸資本の回転期間は、現実の回転期間すなわち耐用年数と一致する。いずれも3年であり、回転率は、 $1/3=0.334$ である。

ところが(表2)において、耐用年数経過後の均衡状態の時を見てみよう。たとえば第6年度は、現実回転期間は(表1)と同じく3年である。そして価値移転量は減価償却費で示されるから、1,540である。前貸資本は3,000であるから、前貸資本の回転期間は、 $3,000/1,540=1.94$ 年である。すなわち前貸資本の回転期間は、現実的回転期間の3年よりも短くなっていることになる。回転率は、 $1,540/3,000=0.513$ で、回転率が上がっていることがわかる。

先の一般式で表わすと、毎期の減価償却費は、 $A/n=2F/n$ 、前貸資本はFである。毎期の価値移転量は $2F/n$ 、前貸資本の回転期間は、 $F/(2F/n)$ であるから、 $(1/2) \times n$ 、となり、前貸資本の回転期間は物理的な現実的な機械の耐用年数nの半分となり、回転率は2倍となる。

「蓄積なき拡大はある」、すなわち追加的資本なしに生産規模の拡大を可能にすることの根拠は、前貸資本の回転率が上がり価値流通量が増加したことによる。減価償却基金を即時再投資することによる、現実的回転期間と前貸資本の回転期間との分離(discrepancy)こそが、追加的な投資なしに減価償却基金の即時再投資による拡大効果をもたらす原因であることがわかる。

ローマン＝ルフチ効果の根本的な原因は、このような前貸資本の回転率の増加にあると分析したのは、先に述べたように故別府正十郎(別府,[1968])である。この拡大効果の根拠を価値回転量の増加と分析した別府正十郎の貢献は極めて大きいと今なお評価できる。

3 「蓄積なき拡大はない」—価値流通増加説の批判

上述のアプローチは、固定資産の価値が生産物に移転するという経済学の理解にそって、減価償却はその価値の移転を計算的に認識するものであるという理解を出発点としていた。

ここで提起する視点は、もし減価償却という会計手続きがなければ拡大効果は可能であろうか、という素朴な疑問から出発する。

さて、ある固定資産の購入を想定する。先と同じく耐用年数3年、1台30の機械である。この固定資産の減価償却の意義を考察してみよう。

この機械は購入時には、資産として分類される。1年目、2年目、3年目と生産に貢献し、3年目の期末に廃棄される。減価償却という会計手続きをしない場合、この機械は、3年目末に物理的に廃棄される時にはじめて30の廃棄損失が生じる。経済学が想定する価値移転の過程を会計人は認識することはできない。また耐用年数経過前に物理的な摩損あるいは故障がある場合には、修理をすれば十分であるから、修繕については捨象してよい。

このような廃棄時にのみ、一括固定資産の取得価額を廃棄の損失として計上し回収する計算をおこない、途中経過中には減価償却しないという会計を想定して見る。この場合においても企業の再生産は維持され、残余を利潤とする会計の目的を果たすことができるから、あり得る処理である。

しかし減価償却手続きをしないのであるから償却基金は存在しないし、もちろん拡大効果もない。減価償却するゆえに、拡大効果は生ずるのである。

では減価償却費を計上するという一般的な会計基準にそった会計手続は、いかなる意味を持つのか。

重ねて述べるが、機械の物理的な損失は廃棄時の損失である。したがって廃棄時以前に減価という現象があると考えるのは、仮想でありフィクションである。したがって減価償却費の計上は単に計算上のものであり、何かが物理的に消滅して損失をもたらしたということではない。固定資産は、たとえば機械は、使用形態全体として存在し機能するのであって、使用形態が部分的に減価・減少してゆくという性格を持たない。廃棄すること以外何も財産の流失はない。減価償却費を計上するという会計処理においては、減価が発生するというのは、一つの仮想・フィクションであり、それにもかかわらず、損益計算上償却費として計上するということになる。たとえば材料（流動資産の一つ）は、製品の一部として利用され、その形をなくして財産消失が生じれば、原価・費用とされる。費用として回収された資金は、材料を再調達して再生産を維持する。財産の損失と原価・費用の計上とは一致している。しかし固定資産はそれとは異って生産に利用されてもその形がなくなるわけではなく、財産の消失はない。廃棄時までその形態を維持したまま全部的に機能している。したがって繰り返すが、にもかかわらず「減価」が生じたと見なすのは仮想であり、フィクションである。したがってその「減価」に償却費を計上するのは、計算上に過ぎない。

すなわち、減価償却費の計上は、将来の財産の流出に対して、まえて費用として計上するということである。減価償却費を計上した期間は、財産の損失がないにもかかわらず費用計上することになるので、その結果、利益の留保をもたらすことになる。1期、2期、3期と費用計上することで、利益を留保し、留保した利益（資金）を第3期末の廃棄損失の時期

まで移転し、廃棄時の財産損失を補填するというになっている。まさに引当処理である。(藤田昌也、[2012])

毎期の減価償却費の計上は、将来の廃棄損失に備えた費用の配分である。1台30の機械、耐用年数3年とし、各期の収益を20と仮定する。3年間の全体収益は、 $20 \times 3 = 60$ である。機械以外のコストを捨象すれば、全体の費用は30である。したがって全体期間の利益は、30となる。この全体利益30を、第1期、第2期、第3期を20,20,-10として配分してもよいし、10,10,10としても良い。この全体利益をどのように期間配分するかは、そのときの会計基準や出資者等の意向による。減価償却費の計上とはこの利益の費用を操作することによる期間配分の問題である。そしてこのことは減価償却が減損処理に代わっても同じである。

財産の流出は、機械の廃棄時の損失である。したがって繰り返せば、各期に減価償却費10を計上するのは計算上のことであり、一種の仮想である。その結果、その分利益の留保をもたらすことになる。そして減価償却によって留保された利益は、減価償却累積勘定を通じて廃棄損失の時期まで移転され、廃棄時にはその取崩によって廃棄という現実的な損失を補填することになる。かくて廃棄時までの期間は、この留保資金は拘束されずに自由に使用することができるということになる。このことが減価償却基金を再投資可能とできる根拠である。この最も制度的な証拠は、キャッシュ・フロー計算書における減価償却費の取り扱いである。この計算書では、減価償却費は資金源泉として当期純利益に加算されていることから理解できるであろう。(IAS,7号, par.20) (IAS7号, appendix A, par.18(b))

さらに、すでに上で指摘したが、その留保される資金の性質である。いかなる物質的な流出もないのに費用を計上することは、そのことによって利益が留保されるということである。減価償却費の計上によって利益が留保されるから、減価償却基金の再投資とは、利益の投資 = 資本蓄積ということになる。かくて減価償却基金の再投資による拡大効果は、利益の投資による拡大再生産ということになる。

先の例でいえば、機械の取得価額は、1台30であるから、3年間を通じた減価償却基金合計は、取得価額と同じ30となる。100台あれば総額3000である。したがって減価償却基金の即時再投資による拡大の効果による規模は直線法を前提にすれば2倍になる。先に拡大効果の最大を数学的に2倍になることを示したが、ここでは、減価償却という会計手続きによる利益留保の追加投資資金の最大が元の固定資産額に等しいということによって示される。

4 フィクションとしての減価償却ー結び

若干整理すると減価償却基金による設備の拡大現象について、「蓄積なき拡大再生産はない」という観点からは、減価償却拡大効果は一種の仮象であり、その理由は投下資本の価値は少しも変動がないという点に注目する。しかし機械の台数は増加しているのであるから、拡大はないという主張は、事実と反することになる。

そこで、「蓄積がなくとも拡大はある」という視点から、拡大効果の現象を説明が試みられる。拡大の本質は、減価償却基金の即時再投資によって前貸資本の回転率が高まり、価値流通量が増加した結果である、と。

そこでさらにここでは、この理解に対して果たして減価償却という会計手続なしに拡大効果は可能であろうかという疑問をぶつけてみた。減価償却という会計手続は、いかなる意味を持っているのかということである。

すなわち固定資産の損失 = 流出というのは、固定資産の廃棄ということであり、廃棄という財産損失までにいたらないのに、その途中に、減価を測定し減価償却費と認識するのは、仮想であり、フィクションではなかろうか、という疑問である。この立場からは、減価償却費の計上ということは、財産の流出もないのに償却費を計上することであるから、その結果、利益の留保が生じるということになる。減価償却費の計上が利益留保であるならば、減価償却基金の再投資は利益の投資であり、利益の資本蓄積に他ならないということになる。したがって拡大効果はこの利益の追加投資の結果生じた現象であるという理解になる。かくてこの理解からは、先の価値流通量の増大による拡大効果という理解とは反対に、「蓄積なき拡大はない」という理解が出てくる。

私は、“Reproduction Approach to Depreciation” (M.Fujita) において減価償却基金を銀行システムによって集中し、社会的に再投資すれば、拡大再生産における固定資本補填の矛盾は解消し、再生産がスムーズに実行されることができていることを証明したが、そのときの減価償却の理解は、減価償却を経済学のアプローチにしたがって、固定資産の価値移転に沿った会計手続であることを前提にしている。したがってこの証明を是とすれば、銀行システムを通じて固定資本の回転率を社会的に増進することで再生産が矛盾なく進むことを示したということである。しかし、減価償却をここでのように利益留保と理解しても、上記論文の再生産はスムーズに進むという証明はなお有効である。

減価償却費の計上は仮想でありフィクションであり、それ故、減価償却によって利益が留保されると述べたが、その理由はなにかである。それは固定資産が生産過程において使用形態として全部的に機能するという点にある。材料（流動資産）は、生産時における物理的

な生産的消費・消失をうけ、減価あるいは費用が認識され計上される。そして費用として回収された資金は、再び材料の購入に向けられ再生産が持続される。しかし固定資産は使用によって財産的な消失はなく、同じように全部的に機能している。にもかかわらず減価を仮想して、費用にあるいは製造原価の要素として算入される。その結果減価償却という会計手続によって利益の留保がもたらされる。減価償却基金の即時的再投資とは、留保された利益の追加的に投資ということになり、その追加的投資の効果こそが、拡大効果であることになる。

収益費用計算は、収益に対して費用を計上することで投下資本を回収する計算である。そのかぎり資本維持であり単純再生産の維持である。減価償却費の計上も耐用年数経過後に廃棄の損失を補填することと見合った処理である。そこには、損益計算上、利益の隠蔽もないし、過小表示もない。にもかかわらず、今一度会計手続を反省するとき、固定資産の生産過程における特殊性ゆえに減価償却という会計手続によって利益留保がもたらされ、蓄積によって生産の拡大効果をもたらされる。そしてこのかぎり「蓄積なき拡大再生産」はありえないという結論にもなる。

謝辞 早稲田大学大学院教授松本敏史氏から有益なコメントを頂いた。記して謝す。

参 考 文 献

- Fujita, Masaya : Social Reproduction Approach to Depreciation, *International Journal of Critical Accounting* Vol.7, No.1, 2015, pp.89-109
- Hax, Karl : “Die Bedeutung der betrieblichen Abschreibungs- und Investitionspolitik für des Wachstum der modernen Industriestaaten”, *Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung*, Mai, 1958, pp. 252-253
- Richard P. Brief and Hector R. Anton : “An index of growth due to depreciation” in *The Continuing Debate over Depreciation, Capital and Income*, edited by Richard P. Brief, Garland Publishing Inc. New York and London, 1993, pp.104-117
- Horvat, Branko : The Depreciation Multiplier and a Generalized Theory of Fixed Capital Costs, *The Manchester School*, Volume 26 issue 2, May 1958, pp.136-159
- IASB : 「キャッシュ・フロー計算書」 *International Accounting Standard No.7*, International Accounting Standard Committee Foundation, London UK, 2009、邦訳 IAS 第7号
- Marx, K : *Capital, A Critical Analysis of Capitalist Production*, Vol. I, edited by F. Engels, Progress Publishers Moscow 1965
- Marx, K : *Capital : A critique of Political Economy*, Vol. II, edited by F. Engels, Progress Publishers, Moscow 1967
- Marx, K : *Theories of Surplus-value part II*, Progress Publishers, Moscow, 1968
- 藤田昌也 : 「減価償却論覚書」『経済学研究』第60巻3/4合併号(285-300)平成6(1994)年12月

- 藤田昌也：「引当金考」『会計理論のアポリア』同文館、東京、2012年
別府正十郎：『減価償却の理論』森山書店、1968
高山朋子：『現代減価償却論』第3版 白桃書房、東京 1993.

An Essay on the Finance by Depreciation Fund

Masaya Fujita

The point of discussion relating to the “Romann-Ruchti effect” is if productive capacity can be expanded without capital accumulation. The conclusion in Japanese academic society is that it can be done by the speed-up of turnover of advanced capital. This paper seeks to criticize the conclusion and assert that the effect is caused by additional investment which is brought about by an accounting depreciation procedure.